

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 草 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 鈴木 盛文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 鈴木 盛文

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 西日本道路インフラ支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 西日本支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び西日本支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第3四半期 連結累計期間 | 第15期 第3四半期 連結累計期間 | 第14期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 32,305,550 | 36,398,877 | 53,745,147 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 667,216 | 793,862 | 3,081,712 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円) | 535,505 | 494,261 | 2,137,106 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 447,563 | 1,152,764 | 2,133,804 |
| 純資産額 (千円) | 54,377,697 | 57,012,102 | 56,783,621 |
| 総資産額 (千円) | 82,224,688 | 85,912,351 | 82,853,824 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 21.29 | 19.84 | 85.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 66.1 | 66.4 | 68.5 |

| 回次 | 第14期 第3四半期 連結会計期間 | 第15期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 7.12 | 23.05 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米や中国を中心とした海外景気の減速による下押し圧力があつたものの、コロナ影響の縮小に合わせ、外食・旅行・娯楽といったサービス消費やインバウンド需要に回復が見られるなど、社会経済活動の正常化が進んだことにより、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、底堅い公共投資、回復傾向にある民間設備投資を背景として、企業収益に持ち直しの動きが見られているが、引き続き建設コストが高水準で推移しており、採算面への影響が懸念されている。

このような中、当社グループの受注高は、大型プロジェクト工事の複数受注による送電線設備部門の大幅な増加をはじめ、各事業部門とも主要顧客を中心に受注が伸長しており、491億6千万円（前年同期は363億9千7百万円）と、第2四半期に続いて前年同期を上回る水準で推移した。売上高については、鉄道電気設備部門における北陸新幹線の敦賀延伸工事や中央線12両化に伴う設備改良工事、送電線設備部門における神戸三田線の鉄塔改良工事など、前年度からの繰越工事が順調に進捗・完成し、加えて今年度の受注も堅調に推移していることが売上高に寄与し、363億9千8百万円（前年同期は323億5百万円）となった。

利益については、原材料価格や人件費の高騰影響により、引き続き採算は厳しい状況が続いているが、売上高の増加に加え、顧客との価格協議や効率的な要員操配、経費節減など原価低減に向けた施策を推し進めた結果、4億6千1百万円の営業利益（前年同期は8億6千2百万円の営業損失）、7億9千3百万円の経常利益（前年同期は6億6千7百万円の経常損失）、4億9千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は5億3千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しが高第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動がある。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は491億6千万円（対前年同期比35.1%増）、完成工事高は338億5千1百万円（対前年同期比12.7%増）、営業利益は24億7千3百万円（前年同期は12億8千2百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は238億1千4百万円、完成工事高は206億円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は96億1千9百万円、完成工事高は59億2千9百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事等により、受注工事高は38億3千2百万円、完成工事高は23億2千3百万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社の架空送電線路工事により、受注工事高は118億9千3百万円、完成工事高は49億9千8百万円となった。

(兼業事業)

兼業事業については、主に交通施設の標識及び交通安全用品の製造・販売等により、売上高は22億5千5百万円(対前年同期比15.1%増)、営業利益は1億8千5百万円(前年同期は2千2百万円の営業利益)となった。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業については、土地、建物等の賃貸により、売上高は2億9千1百万円(対前年同期比1.8%減)、営業利益は1億3千5百万円(前年同期は1億4千4百万円の営業利益)となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としている。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億5千8百万円増加し、859億1千2百万円となった。(未成工事支出金で19億6千8百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で9億6千9百万円の増加、現金預金で14億1千6百万円の減少)

負債は、前連結会計年度末に比べ28億3千万円増加し、289億円となった。(短期借入金で60億円の増加、支払手形・工事未払金等で21億3千5百万円の減少、未払法人税等で10億2千3百万円の減少)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加し、570億1千2百万円となった。(利益剰余金で1億7千9百万円の減少、その他有価証券評価差額金で5億9千8百万円の増加)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動費の総額は2千4百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 25,617,717 | 25,617,717 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 25,617,717 | 25,617,717 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年10月1日～ 2023年12月31日 | | 25,617,717 | | 1,430,962 | | 649,201 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 666,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,935,600 | 249,356 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 15,717 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,617,717 | | |
| 総株主の議決権 | | 249,356 | |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本リーテック株式会社 | 東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地 | 666,400 | | 666,400 | 2.60 |
| 計 | | 666,400 | | 666,400 | 2.60 |

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 7,851,390 | 6,434,777 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 37,238,887 | 38,207,995 |
| 未成工事支出金 | 725,214 | 2,694,202 |
| 商品及び製品 | 91,445 | 78,489 |
| 仕掛品 | 7,158 | 7,814 |
| 材料貯蔵品 | 278,813 | 325,045 |
| その他 | 337,487 | 1,180,896 |
| 流動資産合計 | 46,530,397 | 48,929,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 9,318,230 | 9,013,277 |
| 機械・運搬具（純額） | 282,767 | 362,253 |
| 工具器具・備品（純額） | 261,335 | 242,600 |
| 土地 | 8,132,764 | 8,080,474 |
| リース資産（純額） | 2,003,535 | 2,015,089 |
| 建設仮勘定 | 53,133 | 598,388 |
| 有形固定資産合計 | 20,051,767 | 20,312,083 |
| 無形固定資産 | 581,609 | 471,387 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,664,222 | 15,516,846 |
| その他 | 1,030,252 | 687,236 |
| 貸倒引当金 | 4,425 | 4,425 |
| 投資その他の資産合計 | 15,699,050 | 16,199,658 |
| 固定資産合計 | 36,323,427 | 36,983,129 |
| 資産合計 | 82,853,824 | 85,912,351 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 7,365,237 | 5,229,810 |
| 電子記録債務 | 2,902,158 | 2,981,833 |
| 短期借入金 | - | 6,000,000 |
| 未払法人税等 | 1,081,965 | 58,645 |
| 未成工事受入金 | 227,737 | 503,530 |
| 完成工事補償引当金 | 2,645 | 296 |
| 賞与引当金 | 1,423,803 | 617,292 |
| その他 | 5,347,357 | 5,582,973 |
| 流動負債合計 | 18,350,905 | 20,974,381 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 5,526,060 | 5,621,788 |
| 役員退職慰労引当金 | 32,025 | 20,981 |
| その他 | 2,161,211 | 2,283,096 |
| 固定負債合計 | 7,719,297 | 7,925,867 |
| 負債合計 | 26,070,202 | 28,900,249 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,430,962 | 1,430,962 |
| 資本剰余金 | 3,205,423 | 3,205,423 |
| 利益剰余金 | 51,025,267 | 50,845,845 |
| 自己株式 | 518,943 | 769,543 |
| 株主資本合計 | 55,142,709 | 54,712,687 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,721,278 | 2,319,506 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 80,365 | 20,091 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,640,912 | 2,299,414 |
| 純資産合計 | 56,783,621 | 57,012,102 |
| 負債純資産合計 | 82,853,824 | 85,912,351 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 32,305,550 | 36,398,877 |
| 売上原価 | 29,478,922 | 32,173,193 |
| 売上総利益 | 2,826,627 | 4,225,684 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,688,884 | 3,764,423 |
| 営業利益又は営業損失() | 862,256 | 461,260 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 467 | 494 |
| 受取配当金 | 122,001 | 131,441 |
| 物品売却益 | 117,792 | 139,617 |
| 持分法による投資利益 | - | 63,811 |
| その他 | 51,196 | 49,677 |
| 営業外収益合計 | 291,457 | 385,041 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,512 | 41,469 |
| 持分法による投資損失 | 22,224 | - |
| その他 | 33,681 | 10,969 |
| 営業外費用合計 | 96,417 | 52,439 |
| 経常利益又は経常損失() | 667,216 | 793,862 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,174 | 2,251 |
| 投資有価証券売却益 | 100 | - |
| 特別利益合計 | 1,275 | 2,251 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 44,783 | 41,644 |
| 特別損失合計 | 44,783 | 41,644 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 710,725 | 754,469 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,504 | 61,517 |
| 法人税等調整額 | 217,724 | 198,689 |
| 法人税等合計 | 175,219 | 260,207 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 535,505 | 494,261 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 535,505 | 494,261 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 535,505 | 494,261 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 84,743 | 585,875 |
| 退職給付に係る調整額 | 12,199 | 60,274 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9,000 | 12,352 |
| その他の包括利益合計 | 87,942 | 658,502 |
| 四半期包括利益 | 447,563 | 1,152,764 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 447,563 | 1,152,764 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,010,246千円 | 1,054,396千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 679,085 | 27.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 673,683 | 27.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|-------------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------------|
| | 電気設備 工事業 | 兼業事業 | 不動産賃貸 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,048,846 | 1,959,797 | 296,906 | 32,305,550 | | 32,305,550 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 813,994 | 34,823 | 848,817 | 848,817 | |
| 計 | 30,048,846 | 2,773,791 | 331,730 | 33,154,367 | 848,817 | 32,305,550 |
| セグメント利益又は損失() | 1,282,052 | 22,499 | 144,556 | 1,449,109 | 2,311,365 | 862,256 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,311,365千円には、セグメント間取引消去 8,490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,319,856千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|-------------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------------|
| | 電気設備 工事業 | 兼業事業 | 不動産賃貸 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,851,819 | 2,255,484 | 291,573 | 36,398,877 | | 36,398,877 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 993,378 | 34,823 | 1,028,202 | 1,028,202 | |
| 計 | 33,851,819 | 3,248,863 | 326,396 | 37,427,079 | 1,028,202 | 36,398,877 |
| セグメント利益 | 2,473,296 | 185,213 | 135,426 | 2,793,936 | 2,332,676 | 461,260 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,332,676千円には、セグメント間取引消去 21,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,311,642千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|------------|-----------|---------|------------|
| | 電気設備工事業 | 兼業事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 鉄道電気設備 | 18,891,102 | | | 18,891,102 |
| 道路設備 | 5,065,284 | | | 5,065,284 |
| 屋内外電気設備 | 1,705,939 | | | 1,705,939 |
| 送電線設備 | 4,386,518 | | | 4,386,518 |
| 兼業 | | 1,959,797 | | 1,959,797 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 30,048,846 | 1,959,797 | | 32,008,643 |
| その他の収益 | | | 296,906 | 296,906 |
| 外部顧客への売上高 | 30,048,846 | 1,959,797 | 296,906 | 32,305,550 |

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|------------|-----------|---------|------------|
| | 電気設備工事業 | 兼業事業 | 不動産賃貸事業 | |
| 鉄道電気設備 | 20,600,876 | | | 20,600,876 |
| 道路設備 | 5,929,166 | | | 5,929,166 |
| 屋内外電気設備 | 2,323,476 | | | 2,323,476 |
| 送電線設備 | 4,998,300 | | | 4,998,300 |
| 兼業 | | 2,255,484 | | 2,255,484 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 33,851,819 | 2,255,484 | | 36,107,304 |
| その他の収益 | | | 291,573 | 291,573 |
| 外部顧客への売上高 | 33,851,819 | 2,255,484 | 291,573 | 36,398,877 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 21円29銭 | 19円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円) | 535,505 | 494,261 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 535,505 | 494,261 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,151,301 | 24,911,252 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 直博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。